

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月13日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 東日本旅客鉄道株式会社

【英訳名】 East Japan Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 深澤祐二

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 新井良和

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 新井良和

【縦覧に供する場所】 東日本旅客鉄道株式会社横浜支社
(横浜市西区平沼一丁目40番26号)
東日本旅客鉄道株式会社大宮支社
(さいたま市大宮区錦町434番地4)
東日本旅客鉄道株式会社千葉支社
(千葉市中央区弁天二丁目23番3号)
東日本旅客鉄道株式会社仙台支社
(仙台市青葉区五橋一丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 仙台支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期第3四半期 連結累計期間	第32期第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
営業収益	(百万円)	2,207,016	2,253,172	2,950,156
経常利益	(百万円)	399,662	404,422	439,969
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	268,842	272,790	288,957
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	294,617	262,578	300,647
純資産額	(百万円)	2,878,767	3,061,033	2,884,552
総資産額	(百万円)	7,923,614	8,123,401	8,147,676
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	696.64	714.14	749.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	36.0	37.4	35.1

回次		第31期第3四半期 連結会計期間	第32期第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	234.41	246.32

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 各期の連結子会社数および持分法適用関連会社数は次のとおりであります。()は外数で持分法適用関連会社数を示しております。

第31期第3四半期連結累計期間 - 68社(5社)、第31期 - 69社(5社)、第32期第3四半期連結累計期間 - 70社(5社)

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 1株当たり四半期(当期)純利益および自己資本比率については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用関連会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境などが改善し、緩やかな回復傾向が続きまし
た。さらなる人口減少や自動運転の実用化など、今後想定される急激な経営環境の変化の中にあつて、グループ
体となって新たな成長戦略に果敢に挑戦し、持続的な成長を実現していくため、当社グループは平成30年7月に新
たなグループ経営ビジョン「変革 2027」を策定するとともに、グループ理念を改定しました。これを踏まえ、輸
送サービスや生活サービス、IT・Suicaサービスを中心に、スピード感をもって様々な施策を展開しまし
た。

この結果、当社の運輸収入が増加したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比
2.1%増の2兆2,531億円となり、営業利益は前年同期比0.6%増の4,405億円となりました。また、支払利息の減少
などにより、経常利益は前年同期比1.2%増の4,044億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1.5%
増の2,727億円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末の資産残高は現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ242
億円減の8兆1,234億円、負債残高は未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2,007億円減の5兆623億
円、純資産残高は利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,764億円増の3兆610億円となりまし
た。

「究極の安全」の追求と「ESG経営」の実践

当社グループは、事業を通じて社会的課題の解決に取り組み、地域社会の発展に貢献することで、地域の皆さま
やお客さまからの「信頼」を高め、当社グループの持続的な成長につなげていきます。「『究極の安全』の追
求」をはじめ、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の3つ
の観点から成る「ESG経営」を実践していきます。

東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コード改訂を受け、企業統治の観点から持続的な成長の実現と中
長期的な企業価値の向上をめざし、「東日本旅客鉄道株式会社コーポレートガバナンス・ガイドライン」を平成
30年11月に改訂しました。

〔「究極の安全」の追求〕

「変革 2027」のもと、引き続き当社グループは、安全を経営のトッププライオリティに位置づけ、グループ
全社員の共通認識として徹底し、「究極の安全」を追求していきます。具体的には、第7次安全5ヵ年計画「グ
ループ安全計画2023」を平成30年11月に策定するとともに、鉄道事業において、一人ひとりの「安全行動」と
「安全マネジメント」の進化・変革や、新たな技術を積極的に活用した安全設備の整備にグループ一体で取り組
みました。

(具体的な取り組み)

- ・実際の映像による訓練が可能な乗務員用シミュレータの導入を進めるなど、仕事の本質について社員が理
解を深めるため、より実践的な安全教育・訓練を実施
- ・グループ全体での安全性向上を図るため、グループ会社等と当社幹部との意見交換を実施
- ・当社グループの社員が過去の事故を忘れることなく、その教訓をより深く学ぶため、「事故の歴史展示
館」を平成30年10月に拡充
- ・首都直下地震等を想定し、対象エリア・設備を拡大したさらなる耐震補強を推進
- ・ホームにおける鉄道人身障害事故等を着実に減少させるため、平成44年度末頃までに東京圏の主要在来線
全330駅にホームドアを導入する方針のもと設置工事を推進

- ・車両への防犯カメラの設置拡大を首都圏在来線で進め、新幹線でも準備を推進
- ・新幹線の車両および停車駅における防犯・護身用具の配備を推進

〔サービス品質改革〕

「サービス品質改革中期ビジョン2020」のもと、「顧客満足度 鉄道業界No.1」の実現をめざし、輸送障害の発生防止をはじめ、輸送障害時のお客さまへの影響拡大の防止や情報提供の強化などの取組みを加速しました。また、新幹線や首都圏在来線で発生した輸送障害等について、原因分析を行い、再発防止に向けた取組みを着実に進めました。

(具体的な取組み)

- ・当社グループが原因の輸送障害の発生率を着実に減少させるため、首都圏在来線の電気設備等の強化を推進
- ・台風等による被害拡大を防ぐための列車の計画的な運転見合わせについて、SNS等を活用したお客さまへの情報提供の強化やスムーズな運転再開に向けた取組み等を順次実施
- ・平成30年12月の東北新幹線での車両故障に伴う輸送障害を踏まえ、多言語案内のさらなる充実に着手
- ・当社管轄エリア内の新幹線トンネルでの携帯電話不通対策を進め、平成30年12月に東北新幹線および山形新幹線(奥羽本線)で携帯電話サービスを利用できる区間を拡大
- ・他の鉄道事業者等と連携し、お困りのお客さまにお声かけする「声かけ・サポート」運動の強化キャンペーンを実施
- ・インバウンド対応の強化等に向けて協働するため、学校法人佐野学園(神田外語グループ)と包括的連携に関する協定を平成30年9月に締結
- ・駅構内での「外国語案内スタッフ」の配置拡大や浜松町駅での「JR東日本訪日旅行センター」の開設など、訪日旅行者へのサービス向上を図る取組みを継続

〔環境〕

地球温暖化の防止に向けて省エネ、創エネおよび新技術導入の3つの観点から施策を推進するとともに、水素の利活用によるエネルギー多様化に取り組みました。

(具体的な取組み)

- ・水素活用による鉄道と自動車のモビリティ連携を軸とした包括的業務連携について、平成30年9月にトヨタ自動車株式会社と基本合意
- ・住友林業株式会社等と共同で、平成30年4月に青森県八戸市で木質バイオマス発電所の営業運転を開始
- ・男鹿線男鹿駅を平成30年7月に「エコステ」モデル駅として整備
- ・省エネ運転の実現に向けて省エネ走行パターンの開発を推進
- ・JFEエンジニアリンググループと共同で、神奈川県横浜市の食品リサイクルプラントで食品廃棄物から再生可能エネルギーを発電する事業を平成30年11月に本格的に開始

「心豊かな生活」の実現

技術と情報を中心にネットワークの力を高め、「ヒト(すべての人)」を起点に新たな価値・サービスを創造することにより「心豊かな生活」を実現し、当社グループの持続的な成長につなげていきます。

〔技術と情報を中心としたネットワークの強化〕

社内横断的な組織として、技術イノベーション推進本部を平成30年6月に発足させ、外部との連携をさらに拡大し、研究開発や実証実験を進めました。

(具体的な取組み)

- ・Suicaやクレジットカードと連携したスマートフォンアプリ「Ringo Pass」により、シェアサイクルなど複数の交通手段をシームレスに利用するための実証実験を平成30年8月に開始
- ・東京急行電鉄株式会社等と共同で、「観光型Maas」の実証実験を伊豆エリアで平成31年春に実施するための準備を推進
- ・次世代新幹線の実現に向けて、平成31年5月の落成をめざし試験車両「ALFA-X(アルファエックス)」の設計・製作を推進
- ・在来線の営業車両に線路設備モニタリング装置を搭載し線路状態を遠隔監視する技術を、平成32年度末までに50線区に導入するための準備を推進

- ・新たなビジネスやサービスの創出を目的に開催した「JR東日本スタートアッププログラム2018」で23件の提案を採択し、実証実験等を順次開始
- ・山手線のターミナル駅等においてお客さまの問合せに回答する案内AIシステムの実証実験を平成30年12月に開始

〔Suicaの共通基盤化〕

様々な決済手段やアプリケーションとSuicaを連携させることにより、あらゆる場面で利用できることをめざし、Suicaの共通基盤化を進めました。この結果、当第3四半期連結会計期間末のSuicaの発行枚数は約7,414万枚となりました。

(具体的な取組み)

- ・Suicaで新幹線自由席をご利用いただける「タッチでGo!新幹線」を東北新幹線東京～那須塩原間等において平成30年4月から開始
- ・Suicaが「Google Pay」に平成30年5月に対応し、モバイル端末における利便性を向上
- ・株式会社みずほ銀行と共同で、カード発行が不要でみずほ銀行の口座から入金できる電子マネー「Mizuho Suica」を平成30年8月からサービス開始
- ・株式会社セブン銀行と提携し、セブン銀行ATMで交通系電子マネーへのチャージ等のサービスを平成30年10月から開始
- ・「えきねっと」等のインターネット予約で新幹線をチケットレスでご利用いただける新たなIC乗車サービスを、平成31年度末から開始するための準備を推進
- ・ソニーイメージングプロダクツ&ソリューションズ株式会社と共同で、Suicaと地域の交通ICカード機能をあわせ持つ「地域連携ICカード」を平成33年春から提供するためのシステム開発を推進

〔都市を快適に〕

お客さまがあらゆる生活シーンで最適な手段を組み合わせる移動・購入・決済などのサービスをシームレスに利用できる環境を整え、都市を快適にしていきます。これを踏まえ、東京2020大会の開催も見据えて、輸送サービスの質的変革や「くらしづくり(まちづくり)」の推進など、様々な施策を推進しました。

(具体的な取組み)

- ・「ドライバレス運転」の実現に向けた自動列車運転装置の実証試験を山手線で実施
- ・書籍・動画等の様々なコンテンツを新幹線車内で配信するサービス「noricon(ノリコン)」の実証実験を平成31年1月より開始するための準備を推進
- ・伊豆エリアの「本物の魅力」を発信する新たな観光特急列車を平成32年春から運行するための準備を推進
- ・横須賀・総武快速線へE235系新造車両を平成32年度から投入するための準備を推進
- ・セントラル警備保障株式会社と共同で、子ども見守りサービス「まもレール」の対象駅を平成30年4月から首都圏15線区244駅に拡大
- ・平成34年度末までに累計150箇所の子育て支援施設を開設することをめざして整備を推進(当第3四半期連結会計期間末の子育て支援施設数は累計129箇所)
- ・平成30年6月にビューサンクスポイントを「JRE POINT(ジェイアールイー・ポイント)」に共通化(当第3四半期連結会計期間末の「JRE POINT」会員数は約982万人)
- ・「JRE POINT」加盟店でのお買い物にお得なクレジットカード「JRE CARD(ジェイアールイー・カード)」を平成30年7月から発行
- ・AIを活用した無人決済店舗の実証実験第2弾を赤羽駅のホーム上で実施
- ・駅ナカ等でのシェアオフィス事業「STATION WORK」の実証実験を東京駅等で平成30年11月より実施

- ・地域とともに街の魅力や価値を高めるため、以下の駅ビル等の建設工事を推進
 - 平成31年秋開業予定 「渋谷スクランブルスクエア第 期(東棟)」(東京)
 - 平成32年春開業予定 五反田駅東口ビル(仮称)
 - 平成32年春以降に段階的に開業予定 竹芝ウォーターフロント開発計画
 - 平成32年開業予定 「JR横浜タワー」および「JR横浜鶴屋町ビル」(神奈川)
 - 平成33年春全面開業予定 川崎駅西口開発計画
 - 平成33年開業予定 「世界貿易センタービルディング南館」(東京)
- ・平成32年頃までに10,000室を超えるホテルチェーンとなることをめざし、以下のホテルの建設工事を推進
 - 平成31年秋開業予定 JR東日本ホテルメッツ 秋葉原(仮称)
 - JR東日本ホテルメッツ 新木場(仮称)
 - 平成32年春開業予定 JR東日本ホテルメッツ 五反田(仮称)
 - ホテルメトロポリタン川崎(仮称)
 - ホテルメトロポリタン鎌倉(仮称)
 - 平成32年度開業予定 JR東日本ホテルメッツ 桜木町(仮称)
- ・品川駅・田町駅周辺エリアにおいて、平成32年春に「高輪ゲートウェイ駅」を開業するため建設工事を推進するとともに、平成36年頃の街びらきに向けて品川駅北周辺地区の都市計画手続きを平成30年9月に開始
- ・羽田空港アクセス線構想について、環境アセスメント調査の着手に向け準備を推進
- ・「東京2020オフィシャルパートナー(旅客鉄道輸送サービス)」として平成32年春頃までの整備をめざして競技会場周辺等の駅改良工事を推進
- ・東京2020大会の競技も体験できる複合スポーツエンターテインメント施設「スポル品川大井町」(東京)を平成30年8月に開業

〔地方を豊かに〕

地域内外のネットワークや地域資源を活かして、首都圏とのヒト・モノの流れを活性化し、地方を豊かにしていきます。これを踏まえ、地方中核駅を中心としたまちづくりや観光振興による交流人口の拡大など、様々な施策を推進しました。

(具体的な取組み)

- ・平成30年4月の新潟駅の高架駅第一期開業に合わせて、新幹線と在来線の同一ホームでの乗換えを実現
- ・クルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島(トランスイート しきしま)」の運行を通じて、地域の様々な魅力を掘り起こし、情報を発信
- ・地域の生産者・加工者等と連携して農業の6次産業化を推進
- ・日本郵便株式会社と平成30年6月に地域・社会の活性化に向けた協定を締結し、両社のネットワークを活用して宮城県の農産物を収穫当日に東京駅で販売する物流トライアルを平成30年11月に実施
- ・秋田駅を中心としたまちづくりを進め、駅東口にスポーツ整形クリニックが平成30年5月開業、JR秋田ゲートアリーナ(仮称)の建設工事を平成31年冬の完成に向けて推進
- ・東北エリアへの観光流動の創出・拡大に向けて、全日本空輸株式会社と連携して鉄道と航空機を組み合わせた新商品を設定し、情報発信を強化
- ・土浦駅を中心としたまちづくりを進め、土浦駅ビルを日本最大級のサイクリングリゾート「PLAY at re TSUCHIURA」(茨城)へ改装し、平成31年秋以降に全面開業するため工事を推進
- ・大船渡線BRTにおけるバスの自動運転技術に関する実証実験を平成30年12月より実施

特に、東日本大震災により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、国および自治体と協議しながら、地域全体の復興と一体となって取り組みました。

(具体的な取組み)

- ・三陸鉄道株式会社に運営を移管する山田線宮古～釜石間で平成31年3月の開業に向けて復旧工事を進め、鉄道施設に関する主な工事を完了し、運行開始に向けた検査を実施
- ・常磐線富岡～浪江間で平成31年度末までに運転を再開するため復旧工事を推進

なお、平成23年7月に発生した豪雨災害により運休となっている只見線会津川口～只見間については、平成29年6月に福島県と合意した上下分離方式による鉄道復旧に向けて、平成30年6月に復旧工事に着手しました。

〔世界を舞台に〕

対象各国のニーズに合わせて、より豊かなライフスタイルを提供していくことをめざし、世界を舞台に輸送サービスおよび生活サービスを展開しました。

(具体的な取組み)

- ・三井物産株式会社およびオランダ鉄道の英国子会社と共同で、英国においてウェストミッドランズ旅客鉄道事業を運営
- ・子会社の株式会社ルミネが海外進出2店舗目となる「LUMINE JAKARTA(ルミネ ジャカルタ)」(インドネシア)を平成30年12月に開業
- ・三井物産株式会社等と共同で、子会社の株式会社アトレが台湾台北市の商業施設内に店舗を平成31年1月に開業するための準備を推進
- ・台湾の現地子会社がインバウンド拠点となる情報発信カフェ「JAPAN RAIL CAFE台湾店」を平成31年1月に開業するための準備を推進

セグメントの業績は次のとおりであります。

運輸事業

運輸事業では、安全・安定輸送のレベルアップに最重点で取り組むとともに、鉄道を中心とした輸送ネットワークの利用促進策を展開して収入確保に努めました。具体的には、交流人口の拡大を目的に「本物の出会い栃木」デスティネーションキャンペーン等を開催しました。また、平成30年6月および7月に、大宮駅が始発の新函館北斗行新幹線の臨時列車を初めて運行しました。さらに、旺盛なインバウンド需要を取り込むため、インバウンド向け商品の販売促進を図るとともに、アジア圏の航空事業者と連携して航空機と組み合わせた立体観光型訪日旅行商品のラインナップを拡充しました。加えて、仙台臨海鉄道株式会社と連携し、仙台港へのクルーズ船の寄港に合わせ、アクセス列車を平成30年9月に運行しました。そのほか、東北・北海道新幹線「はやぶさ」「はやて」の一部列車の所要時間の短縮など、平成31年3月のダイヤ改正により利便性の向上を図るための準備を進めました。

この結果、当社の鉄道事業の輸送人員は前年同期を上回り、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.4%増の1兆6,009億円となり、営業利益は前年同期比0.4%増の3,296億円となりました。

流通・サービス事業

流通・サービス事業では、「くらしづくり(まちづくり)」に取り組み、既存事業の価値向上を図りました。具体的には、駅構内における店舗開発力を強化するため、平成30年4月に子会社の株式会社JR東日本リテールネットが株式会社JR東日本ステーションリテイリングを吸収合併するとともに、株式会社JR東日本ウォータービジネスを完全子会社化しました。また、東日本エリアを代表するお土産を対象に「みんなが贈りたい。JR東日本おみやげグランプリ2018」を平成30年7月に開催しました。さらに、コンビニエンスストア「New Days(ニューデイズ)」においてプライベートブランド商品のリニューアルを進めました。加えて、駅弁の魅力を発信する「駅弁味の陣2018」を平成30年秋に開催しました。

これらに加え、東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.9%増の4,382億円となり、営業利益は前年同期比1.7%増の300億円となりました。

不動産・ホテル事業

不動産・ホテル事業では、地域とともに街の魅力や価値を高めていくため、首都圏などの大規模ターミナル駅をはじめ、沿線や駅周辺において、「くらしづくり(まちづくり)」を意識した開発を進めました。具体的には、平成30年4月に多世代交流施設「コトニアガーデン新川崎」(神奈川)、平成30年6月に「ペリエ千葉」(千葉)を全面開業しました。また、平成32年頃までに10,000室を超えるホテルチェーンとなるための取組みの一環として、東日本エリア外への初の出店となる「JR東日本ホテルメッツ 札幌」(北海道)を平成31年2月に開業するための準備を進めました。

この結果、「ペリエ千葉」の全面開業に伴う増収効果やホテル業の好調などにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3.0%増の2,776億円となり、営業利益は前年同期比0.2%増の665億円となりました。

その他

S u i c a電子マネーについては、「吉野家」などの広域展開するチェーン店への導入を進めるなど、引き続き加盟店開拓に積極的に取り組みました。また、平成30年7月にはS u i c a等交通系電子マネーの月間利用件数が2億件を超えました。

海外鉄道プロジェクトへの参画については、子会社の日本コンサルタンツ株式会社が「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」のコンサルティング業務に取り組むとともに、インド高速鉄道公社から受注した研修施設の施工監理業務を推進しました。

これらに加え、情報処理業やICカード事業の売上が増加したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比10.1%増の1,648億円となり、営業利益は前年同期比6.4%増の136億円となりました。

- (注) 1 「Google Pay」はGoogle LLCの商標です。
2 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

(参考)

当社の鉄道事業の営業実績

輸送実績

区分		単位	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)		
営業日数		日	275	275		
営業キロ	新幹線	キロ	1,194.2	1,194.2		
	在来線	"	6,263.1	6,262.9		
	計	"	7,457.3	7,457.1		
輸送人員	定期	千人	3,046,370	3,073,817		
	定期外	"	1,882,588	1,900,957		
	計	"	4,928,958	4,974,774		
輸 送 人 キ ロ	新幹線	定期	千人キロ	1,355,213	1,376,147	
		定期外	"	16,432,810	16,705,898	
		計	"	17,788,023	18,082,046	
	在来線	関東圏	定期	"	53,987,533	54,300,185
			定期外	"	27,756,939	28,006,663
			計	"	81,744,473	82,306,848
		その他	定期	"	2,382,518	2,377,528
			定期外	"	1,979,843	1,974,399
		計	"	4,362,362	4,351,928	
		計	定期	"	56,370,052	56,677,713
		定期外	"	29,736,783	29,981,063	
		計	"	86,106,835	86,658,777	
合計	定期	"	57,725,265	58,053,861		
	定期外	"	46,169,593	46,686,961		
	計	"	103,894,859	104,740,823		

(注) 「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

収入実績

区分		単位	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)		
旅客 運輸 収入	新幹線	定期	百万円	18,365	18,616	
		定期外	"	426,369	433,601	
		計	"	444,734	452,217	
	在来線	関東圏	定期	"	348,781	351,017
			定期外	"	545,704	551,452
			計	"	894,486	902,470
		その他	定期	"	14,173	14,137
			定期外	"	39,245	39,220
			計	"	53,418	53,358
		計	定期	"	362,954	365,155
			定期外	"	584,950	590,673
	計		"	947,904	955,828	
合計	定期	"	381,319	383,771		
	定期外	"	1,011,319	1,024,274		
	計	"	1,392,639	1,408,046		
荷物収入		"	49	46		
合計		"	1,392,688	1,408,092		
鉄道線路使用料収入		"	4,683	4,811		
運輸雑収		"	121,529	121,430		
収入合計		"	1,518,902	1,534,334		

(2) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、グループ理念を改定するとともに、新たなグループ経営ビジョン「変革 2027」を策定しました。

経営の基本方針(グループ理念)

私たちは「究極の安全」を第一に行動し、グループ一体でお客さまの信頼に応えます。
 技術と情報を中心にネットワークの力を高め、すべての人の心豊かな生活を実現します。

中期的な会社の経営戦略

当社グループは、引き続き安全を経営のトッププライオリティに位置づけ、「究極の安全」を追求していきます。これにより、グループのあらゆる活動の基盤である、お客さまや地域の皆さまからの「信頼」をさらに高めていきます。一方、さらなる人口減少や自動運転の実用化など、経営環境は急激に変化しており、これらの変化を先取りしていくため、「鉄道を起点としたサービス提供」から「ヒトを起点とした価値・サービスの創造」に転換し、新たな成長戦略を果敢に推進していきます。

当社グループは、社会インフラを支える重層的で“リアル”なネットワークが強みであることを踏まえ、技術と情報を中心にネットワークの力を高め、お客さまや地域の皆さまの「心豊かな生活」を実現していきます。新たな時代を見据え、変化をチャンスと捉えて挑戦を続けることにより、これからもお客さまのご期待に応えるとともに、地域社会の発展に貢献する企業グループとして持続的な成長を実現していきます。

目標とする経営数値

「変革 2027」の数値目標については、「変革 2027」で見据える期間の中間点となる平成34年度をターゲットとして設定しており、具体的には以下のとおりです。

平成34年度 連結営業収益	3兆2,950億円	運輸事業	2兆1,000億円
		流通・サービス事業	6,600億円
		不動産・ホテル事業	4,400億円
		その他	950億円
平成34年度 連結営業利益	5,200億円	運輸事業	3,300億円
		流通・サービス事業	560億円
		不動産・ホテル事業	1,090億円
		その他	260億円
平成34年度までの5年間累計の連結営業キャッシュ・フロー		3兆7,200億円	
平成34年度 連結ROA		6.0%	

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費総額は、112億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設

当第3四半期連結累計期間に完了した主要な設備の新設は次のとおりであります。

件名	総工事費(百万円)	完了年月
運輸事業 車両新造	50,352	平成30年12月

当第3四半期連結累計期間において、運輸事業の安全・安定輸送対策である「東京圏主要路線ホームドア整備」について、設置エリアを拡大したため、予定総額を51,415百万円から56,937百万円に変更しております。

また、不動産・ホテル事業の駅ビル等建設である「渋谷スクランブルスクエア建設工事」について、工事計画の変更により、予定総額を34,100百万円から38,800百万円に変更しております。

大規模改修

当第3四半期連結累計期間において、運輸事業の安全・安定輸送対策である「大規模地震対策工事」について、対象エリア・設備を拡大したため、予定総額を489,967百万円から516,186百万円に変更しております。

新たな設備の計画

当第3四半期連結累計期間において、運輸事業の輸送改善等として「中央快速線等グリーン車導入に伴う工事」に着手しております。当該件名の予定総額は60,194百万円であり、平成35年度末に完成する予定であります。

また、不動産・ホテル事業の駅ビル等建設として「川崎駅西口開発工事」に着手しております。当該件名の予定総額は76,478百万円であり、平成33年春に完成する予定であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、3兆1,873億円であります。

当社は、当第3四半期連結累計期間に国内において償還期限が平成40年の無担保普通社債を250億円、償還期限が平成50年の無担保普通社債を200億円、償還期限が平成60年の無担保普通社債を300億円、償還期限が平成70年の無担保普通社債を300億円発行いたしました。

また、短期資金の需要に対応するため、主要な銀行に総額3,300億円の当座借越枠を設定しておりますが、当第3四半期連結会計期間末における当座借越残高はありません。

さらに、銀行からのコミットメント・ライン(一定の条件のもと契約内での借入れが自由にできる融資枠)を600億円設定しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結および変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	381,822,200	381,822,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	381,822,200	381,822,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年12月31日		381,822,200		200,000		96,600

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成30年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 328,200		
	(相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 381,290,700	3,812,907	
単元未満株式	普通株式 183,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	381,822,200		
総株主の議決権		3,812,907	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式23,000株(議決権230個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成30年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木2丁目2-2	328,200		328,200	0.09
(相互保有株式) 株式会社交通新聞社	千代田区神田駿河台2丁目3 -11 NBF御茶ノ水ビル	20,000		20,000	0.01
計		348,200		348,200	0.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長 社長補佐(全般)	取締役	西野史尚	平成30年9月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日～平成30年12月31日)および第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	255,102	202,930
受取手形及び売掛金	475,522	490,340
未収運賃	48,217	44,282
短期貸付金	4,686	4,781
有価証券	60,000	90,010
分譲土地建物	451	1,390
たな卸資産	62,061	80,716
その他	47,378	67,414
貸倒引当金	1,521	1,624
流動資産合計	951,898	980,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,362,214	3,327,196
機械装置及び運搬具（純額）	726,158	700,739
土地	2,020,741	2,025,450
建設仮勘定	319,903	360,483
その他（純額）	71,727	68,727
有形固定資産合計	6,500,745	6,482,597
無形固定資産		
投資その他の資産	112,499	103,694
投資その他の資産		
投資有価証券	287,544	282,905
長期貸付金	2,065	1,465
繰延税金資産	228,086	207,416
退職給付に係る資産	173	352
その他	65,433	65,283
貸倒引当金	968	1,019
投資その他の資産合計	582,335	556,403
固定資産合計	7,195,580	7,142,695
繰延資産	197	463
資産合計	8,147,676	8,123,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,536	58,696
短期借入金	119,707	125,918
1年内償還予定の社債	164,999	125,000
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,257	4,203
未払金	492,574	297,759
未払消費税等	22,316	40,857
未払法人税等	64,712	41,385
預り連絡運賃	24,431	22,893
前受運賃	100,523	108,985
賞与引当金	76,544	37,537
災害損失引当金	1,940	1,784
一部線区移管引当金	10,332	7,889
その他	292,451	356,465
流動負債合計	1,434,328	1,229,377
固定負債		
社債	1,605,134	1,635,177
長期借入金	964,138	974,395
鉄道施設購入長期未払金	332,288	330,051
繰延税金負債	3,053	3,029
新幹線鉄道大規模改修引当金	48,000	66,000
災害損失引当金	9,110	8,954
一部線区移管引当金	2,688	2,542
退職給付に係る負債	601,163	570,338
その他	263,216	242,500
固定負債合計	3,828,795	3,832,990
負債合計	5,263,124	5,062,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,729	96,796
利益剰余金	2,496,074	2,682,758
自己株式	5,457	5,502
株主資本合計	2,787,347	2,974,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,338	49,901
繰延ヘッジ損益	730	1,452
土地再評価差額金	473	418
為替換算調整勘定	-	1
退職給付に係る調整累計額	8,387	9,138
その他の包括利益累計額合計	71,983	60,076
非支配株主持分	25,222	26,904
純資産合計	2,884,552	3,061,033
負債純資産合計	8,147,676	8,123,401

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業収益	2,207,016	2,253,172
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,355,417	1,378,760
販売費及び一般管理費	413,888	433,891
営業費合計	1,769,305	1,812,652
営業利益	437,710	440,520
営業外収益		
受取利息	31	31
受取配当金	4,929	5,336
持分法による投資利益	1,603	5,043
雑収入	7,259	4,220
営業外収益合計	13,823	14,632
営業外費用		
支払利息	48,878	47,182
雑支出	2,992	3,548
営業外費用合計	51,871	50,731
経常利益	399,662	404,422
特別利益		
工事負担金等受入額	4,913	38,076
その他	6,251	9,016
特別利益合計	11,165	47,092
特別損失		
工事負担金等圧縮額	4,679	37,921
その他	14,060	17,947
特別損失合計	18,739	55,869
税金等調整前四半期純利益	392,088	395,645
法人税、住民税及び事業税	95,434	94,868
法人税等調整額	25,882	26,245
法人税等合計	121,317	121,113
四半期純利益	270,770	274,531
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,928	1,740
親会社株主に帰属する四半期純利益	268,842	272,790

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	270,770	274,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,661	13,100
繰延ヘッジ損益	398	377
為替換算調整勘定	-	1
退職給付に係る調整額	128	153
持分法適用会社に対する持分相当額	1,916	922
その他の包括利益合計	23,846	11,953
四半期包括利益	294,617	262,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	292,669	260,828
非支配株主に係る四半期包括利益	1,948	1,749

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 受注契約に係る契約履行保証

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
Japan Transportation Technology (Thailand) Co., Ltd.	11,543百万円 (円換算値)	11,555百万円 (円換算値)

(注) 上記の契約履行保証は、当社を含め3社による連帯保証であります。

(2) フランチャイズ契約に係る貸付義務

英国鉄道事業における運行会社であるWest Midlands Trains Limitedの財務比率が、取り決めている一定値を下回った場合に最大3,091百万円(円換算値)の資金を提供することを約した契約を締結しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	269,658百万円	272,516百万円

(注) のれんの償却額については、該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	25,290	利益剰余金	65	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	26,973	利益剰余金	70	平成29年9月30日	平成29年11月21日

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月1日から平成29年7月12日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式3,752,400株を総額39,999百万円にて取得し、自己株式としました。また、平成29年7月19日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月25日に自己株式3,752,400株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価額39,727百万円を資本剰余金から0百万円および利益剰余金から39,727百万円減額しました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	26,972	利益剰余金	70	平成30年3月31日	平成30年6月25日
平成30年10月29日 取締役会	普通株式	28,612	利益剰余金	75	平成30年9月30日	平成30年11月20日

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成30年5月1日から平成30年7月3日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式3,833,300株を総額40,999百万円にて取得し、自己株式としました。また、平成30年7月18日開催の取締役会決議に基づき、平成30年7月24日に自己株式3,833,300株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価額40,967百万円を利益剰余金から減額しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸事業 (百万円)	流通・ サービス 事業 (百万円)	不動産 ・ホテル 事業 (百万円)	その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	1,518,923	383,834	254,811	49,447	2,207,016		2,207,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,160	46,126	14,837	100,356	221,479	221,479	
計	1,579,083	429,961	269,648	149,803	2,428,496	221,479	2,207,016
セグメント利益	328,335	29,585	66,389	12,787	437,097	612	437,710

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額612百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額762百万円、セグメント間取引消去108百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸事業 (百万円)	流通・ サービス 事業 (百万円)	不動産 ・ホテル 事業 (百万円)	その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	1,539,305	390,542	262,347	60,977	2,253,172		2,253,172
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,664	47,715	15,333	103,916	228,630	228,630	
計	1,600,969	438,258	277,681	164,893	2,481,803	228,630	2,253,172
セグメント利益	329,602	30,078	66,505	13,610	439,797	723	440,520

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額723百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額1,000百万円、セグメント間取引消去234百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	696円64銭	714円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	268,842	272,790
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	268,842	272,790
普通株式の期中平均株式数(株)	385,915,403	381,982,075

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年10月29日開催の取締役会において、第32期(平成30年4月1日～平成31年3月31日)の中間配当を次のとおり行う旨決議いたしました。

- | | |
|--------------------------|-------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 28,612百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 75円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日 | 平成30年11月20日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	井	沢	治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	秀	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	井	浩	次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。